



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 モリ工業株式会社
 コード番号 5464 URL <https://www.mory.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 宏明
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 河野 博光 TEL 06(4708)1271
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,850	9.6	1,318	5.1	1,483	14.2	1,002	12.4
30年3月期第1四半期	9,896	8.1	1,254	61.2	1,299	91.1	892	490.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 902百万円(△7.1%) 30年3月期第1四半期 970百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	126 07	—
30年3月期第1四半期	110 48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	51,653	36,843	71.3	4,631 58
30年3月期	50,999	36,179	70.9	4,547 77

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 36,818百万円 30年3月期 36,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25 00	—	30 00	55 00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	30 00	—	30 00	60 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	4.2	2,300	△6.8	2,400	△7.1	1,700	△4.5	213 85
通期	43,000	1.9	4,800	△7.2	5,000	△5.7	3,500	△5.6	440 27

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	7,949,580株	30年3月期	7,949,580株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	156株	30年3月期	93株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	7,949,452株	30年3月期1Q	8,074,486株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
<参考資料>	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、総じて好調であり景気は回復しています。企業部門では、設備投資の増加が続く一方で、輸出の増加は一服し、企業業績においては、コストの増加が利益を圧迫しつつあり、収益の拡大には歯止めがかかってきております。家計部門では、企業の人手不足感が強まる中、賃金、個人消費ともに緩やかに持ち直しています。世界景気は、米国と中国やその他各国との貿易摩擦の激化が懸念され、世界経済減速の恐れがあります。当社グループが属しておりますステンレス業界は、引き続き需要は堅調であります。人件費や運送費などコストの上昇が進行しており、業績への影響が懸念されます。

このような状況下におきまして、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は108億50百万円（前年同四半期比9.6%増）となりました。前年同四半期に比べ数量の増加と製品価格の値上がりにより売上高は増加しております。また収益面におきましても、生産高の増加や材料価格の値上がりによる在庫評価益の増加等により、営業利益は13億18百万円（前年同四半期比5.1%増）、経常利益は14億83百万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億2百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(日 本)

日本事業の売上高は104億41百万円（前年同四半期比10.0%増）、セグメント営業利益は12億88百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、配管用が数量、価格ともに高水準を維持しており、加えて、自動車向けも好調であったため、売上高は56億44百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

ステンレス条鋼部門は、前年同四半期と比べて数量の増加と製品価格の値上がりにより、売上高は27億24百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

ステンレス加工品部門は、物干竿等の家庭用金物製品の不振を好調な給湯器用でカバーし、売上高は5億37百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

鋼管部門は、建設仮設材用の需要が一服し、数量は減少しましたが、価格の値上がりにより、売上高は12億72百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

機械部門は、取引先の設備投資意欲の盛り上がりにより販売台数が増加し、売上高は2億61百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

(インドネシア)

インドネシア事業は、例年当四半期はイスラム教のレバラン休暇による稼働日数減少の影響を受けませんが、二輪車の新モデルへの採用が決まり、売上高は2億70百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。セグメント営業損益は14百万円の損失となりましたが、前年同四半期に比べ6百万円の改善となりました。

(そ の 他)

その他事業の自転車の販売は、春の需要期にもかかわらずその伸びは低調なものとなり、売上高は1億39百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。セグメント営業損益は5百万円の損失となりましたが、経費削減の効果により、前年同四半期に比べ1百万円の改善となりました。

(セグメント・製品部門別売上高比較表)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
日 本						
ステンレス管	4,991	50.4	5,644	52.0	21,483	50.9
ステンレス条鋼	2,550	25.7	2,724	25.1	11,250	26.6
ステンレス加工品	532	5.4	537	5.0	1,930	4.6
鋼 管	1,194	12.1	1,272	11.7	5,060	12.0
機 械	225	2.3	261	2.4	917	2.2
インドネシア	255	2.6	270	2.5	1,066	2.5
そ の 他	148	1.5	139	1.3	505	1.2
合 計	9,896	100.0	10,850	100.0	42,214	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は516億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億54百万円増加いたしました。総資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加4億70百万円、受取手形及び売掛金の減少3億62百万円、たな卸資産の増加4億31百万円などであり、負債の部の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加3億46百万円、未払法人税等の減少7億65百万円などであり、

当第1四半期連結会計期間末の純資産は368億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億64百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が7億63百万円増加いたしました、その他の包括利益累計額が97百万円減少したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.4ポイント上昇し、71.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、平成30年5月8日の決算短信で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

当社グループの業績に直接的又は間接的に影響する主な要因のうち、当社グループの事業と密接に関連する重要なものとしてステンレス鋼の市況があります。ステンレス鋼の市況は需給バランスだけでなく、ステンレスの主原料であるニッケル市況の影響を強く受けています。これらはいずれも的確に予測できるものではなく、また、予測どおりに推移する保証もありません。

業績予想に際しては、予想時点の状況を基として予想期間における当社グループに関連する情勢を加味しておりますが、業績予想は実際の業績を保証するものではありません。実際の業績は、その後の情勢の変化等に伴い予想と乖離することがあります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、その結果、業績予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,472	4,942
受取手形及び売掛金	12,468	12,106
電子記録債権	3,265	3,374
たな卸資産	9,550	9,981
その他	220	243
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	29,959	30,633
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,839	7,853
その他(純額)	7,212	7,258
有形固定資産合計	15,051	15,111
無形固定資産		
その他	29	27
無形固定資産合計	29	27
投資その他の資産		
その他	5,967	5,889
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,958	5,880
固定資産合計	21,039	21,020
資産合計	50,999	51,653
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,775	4,121
電子記録債務	4,658	4,779
短期借入金	519	569
未払法人税等	1,105	340
引当金	378	160
その他	1,444	1,798
流動負債合計	11,881	11,769
固定負債		
長期借入金	1,555	1,538
役員退職慰労引当金	233	238
環境対策引当金	65	64
退職給付に係る負債	193	194
その他	890	1,004
固定負債合計	2,938	3,040
負債合計	14,819	14,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	19,325	20,088
自己株式	△0	△0
株主資本合計	34,390	35,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043	959
為替換算調整勘定	515	507
退職給付に係る調整累計額	202	197
その他の包括利益累計額合計	1,761	1,664
非支配株主持分	27	24
純資産合計	36,179	36,843
負債純資産合計	50,999	51,653

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,896	10,850
売上原価	7,313	8,164
売上総利益	2,583	2,686
販売費及び一般管理費	1,328	1,367
営業利益	1,254	1,318
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	30	52
持分法による投資利益	40	46
為替差益	—	60
その他	12	14
営業外収益合計	85	176
営業外費用		
支払利息	4	2
売上割引	6	7
為替差損	26	—
その他	2	1
営業外費用合計	40	11
経常利益	1,299	1,483
特別損失		
固定資産除却損	4	3
耐震対策費用	—	17
特別損失合計	4	21
税金等調整前四半期純利益	1,294	1,462
法人税、住民税及び事業税	283	311
法人税等調整額	124	152
法人税等合計	407	463
四半期純利益	886	998
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	892	1,002

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	886	998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	△84
為替換算調整勘定	△1	10
退職給付に係る調整額	△2	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△18
その他の包括利益合計	83	△96
四半期包括利益	970	902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	976	904
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,493	255	9,748	148	9,896	—	9,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,081	—	1,081	—	1,081	△1,081	—
計	10,575	255	10,830	148	10,978	△1,081	9,896
セグメント利益又は 損失(△)	1,230	△20	1,209	△6	1,203	50	1,254

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にか
かる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,441	270	10,711	139	10,850	—	10,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,029	—	1,029	—	1,029	△1,029	—
計	11,471	270	11,741	139	11,880	△1,029	10,850
セグメント利益又は 損失(△)	1,288	△14	1,274	△5	1,268	49	1,318

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にか
かる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

— 以上 —

<参考資料>

平成30年7月31日
モリ工業株式会社

平成31年3月期 第1四半期 決算発表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 H30. 3. 末	当四半期末 H30. 6. 末	増 減		前期末 H30. 3. 末	当四半期末 H30. 6. 末	増 減
流動資産	29,959	30,633	674	流動負債	11,881	11,769	△112
現金及び預金	4,472	4,942	470	支払手形及び買掛金	8,433	8,900	467
受取手形及び売掛金	15,733	15,480	△253	短期借入金	519	569	50
たな卸資産	9,550	9,981	431	未払法人税等	1,105	340	△765
その他	204	227	23	引当金	378	160	△218
				その他	1,444	1,798	354
固定資産	21,039	21,020	△19	固定負債	2,938	3,040	102
有形固定資産	15,051	15,111	60	長期借入金	1,555	1,538	△17
土地	7,839	7,853	14	役員退職慰労引当金	233	238	5
その他	7,212	7,258	46	退職給付に係る負債	193	194	1
				その他	956	1,069	113
無形固定資産	29	27	△2	負債合計	14,819	14,810	△9
投資その他の資産	5,958	5,880	△78	純資産	36,179	36,843	664
投資有価証券	3,778	3,582	△196	株主資本	34,390	35,154	764
その他	2,180	2,297	117	資本金・資本剰余金	15,065	15,065	0
				利益剰余金	19,325	20,088	763
				自己株式	△0	△0	△0
				その他の包括利益累計額	1,761	1,664	△97
				非支配株主持分	27	24	△3
資産合計	50,999	51,653	654	負債・純資産合計	50,999	51,653	654

2. たな卸資産回転月数 (期末たな卸資産÷累計期間の月平均売上高)

(単位：月)

	前第1四半期	当第1四半期	増 減
たな卸資産回転月数	2.95	2.76	△0.19

3. 有形固定資産の増減内訳

(単位：百万円)

有形固定資産の増減	設備投資	減価償却	その他処分等	為替換算増減
60	251	239	0	48
日本 (22)	(239)	(217)	(0)	(—)
インドネシア (38)	(12)	(22)	(—)	(48)

4. 実質有利子負債の比較

(単位：百万円)

	前期末 H30. 3. 末	当四半期末 H30. 6. 末	増 減
有利子負債①	2,078	2,110	32
現預金等換金性のもの②	4,472	4,942	470
実質有利子負債①-②	△2,393	△2,832	△439

5. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 H29.4-29.6	百分比 %	当第1四半期 H30.4-30.6	百分比 %	増減
売上高	9,896	100.0	10,850	100.0	954
売上原価	7,313	73.9	8,164	75.2	851
売上総利益	2,583	26.1	2,686	24.8	103
販売費及び一般管理費	1,328	13.4	1,367	12.6	39
営業利益	1,254	12.7	1,318	12.2	64
営業外収益	85	0.8	176	1.6	91
受取利息	0		2		
受取配当金	30		52		
持分法投資利益	40		46		
為替差益	—		60		
その他の	12		14		
営業外費用	40	0.4	11	0.1	△29
支払利息	4		2		
売上割引	6		7		
為替差損	26		—		
その他の	2		1		
経常利益	1,299	13.1	1,483	13.7	184
特別損失	4	0.0	21	0.2	17
固定資産除却損	4		3		
耐震対策費用	—		17		
税引前四半期純利益	1,294	13.1	1,462	13.5	168
法人税等	407	4.1	463	4.3	56
非支配株主に帰属する四半期純利益	△5	△0.1	△3	△0.0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	892	9.1	1,002	9.2	110

6. 当第1四半期の経常利益増減要因 (前第1四半期対比)

(単位：百万円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 生産金額 (量・価格含む) の増加	207	1. 変動費率の増加	△124
2. 棚卸評価差損益	79	2. 固定費の増加	△77
3. 為替差損益	87		
4. その他	12		
計	385	計	△201
		差引	184